論稿 | Article

2016年ブラジル地方選挙
―2つの都市の物語と待望される新たな指導者

舛方　周一郎

はじめに

各市の市長と市議会議員を決めるために2016年10月に実施されたブラジル地方選挙は，リオデジャネイロ（以下，リオ）五輪の開催，ルセフ前大統領（Dilma Rousseff）の弾劾決定およびテメル新大統領（Michel Temer）の就任後（同年8月）に実施された最初の選挙だったことから，例年以上に国政との関連性が注目された。

民政移管後の国政は，1995年を境に中道のブラジル社会民主党（Partido da Social Democracia Brasileira: PSDB，以下，社会民主党）と左派の労働者党（Partido dos Trabalhadores: PT）との2政党から大統領が選出される競合関係が安定的に展開しており，「ブラジルの民主主義は一定程度まで定着した」と評価されてきた。2つの大統領政党（president's party）は，中道政党のブラジル民主運動党（Partido do Movimento Democrático Brasileiro: PMDB，以下，民主運動党），中道左派政党のブラジル社会党（Partido Socialista Brasileiro: PSB），民主労働党（Partido Democrático Trabalhista: PDT），中道右派のブラジル労働党（Partido Trabalista Brasileiro: PTB）など複数政党と連立を組み，ほとんどの時期に連邦議会の過半数の議席を獲得することで安定した政治運営を維持してきた［菊池 2014; Alston et al. 2016］。ただし，こうした政治運営を維持できたのも，たとえば第1期ルセフ政権の開始時（2011年1月1日）では，民主運動党に6個，ブラジル社会党に2個，その他の政党に1個ずつのように，複数政党に連立を組む見返りとして閣僚ポストを配分していたからである。

しかしサッカー・ワールドカップとリオ五輪の成功を目標として進めてきたブラジルは，2012年頃から政治経済的な苦境が明らかになり，2016年には1930年代の大恐慌以来となる景気の後退，政治家の汚職，大会設備の不備，ジカ熱など感染症の発生などに直面した。これらの危機を回避できないままオリンピックの準備期間に突入したことで，ブラジルに対する否定的な報道が過熱し，大会の開催自体を不安視する見方が強まった。大会運営を不安視する雰囲気は大会プログラムが進行すると激減したが，大会準備の裏では，労働者党と民主運動党との連立解消を経て，ルセフ大統領の弾劾審議が同時に進行しており，2016年8月31日，オリンピックとパラリンピックの中休み期間に大統領の弾劾が最終決定した。その結果，労働者党政権の終焉という変動が生じた［舛方 2017］。

では，このような国政の動きは，地方政治にどのような影響を与えるのであろうか。ブラジルの国政が地方選挙で展開される政党間の駆け引きに及ぼす効果は，先行研究でも説明されている。地方政治では，地方ボスの存在や地方独特の政治背景を前提に，大統領・州知事・退任する現職市長など有名政治家の支援の有無や評価が，市長選での有権者の投票行動を規定する効果となるため

である［Lavareda e Telles 2012; 2016; 舛方2013］。

以上のようなブラジル政治研究の潮流をふまえて，本稿ではブラジルの二大都市であるサンパウロ市とリオ市の市長選の事例分析を試みる。この二大都市の市長選を対象とする理由は，1985年の民政移管後から政党政治の舞台だったことが挙げられる。さらに今回の地方選挙では，混迷する現在のブラジル政治を象徴するように，政党間での誹謗中傷合戦や大規模な汚職問題に市民の疲弊感と不信感が募るなかで，既存の政党政治では無名だった「アウトサイダー」が市長に選出されたという共通点がある(1)。しかし，選出された2都市の市長ドリア（João Doria）とクリベーラ（Marcelo Crivella）の選出プロセスは異なっていた。

他方でブラジルでは，4年に一度の統一選挙（大統領，州知事，国会議員，州議会議員）と地方選挙（市長，市議会議員）が，1988年以来2年おきに交互に実施されている。そのため，主要政党にとって地方選挙の結果は，2年後の大統領選挙の試金石としても位置づけられてきた。2016年地方選挙の結果から先に述べると，資源ブーム後の労働者党政権の経済政策の成果に対する不満と，石油公社ペトロブラスをめぐる一連の汚職問題の発覚による信頼の低下から，労働者党が惨敗した。さらに労働者党政権の打倒をめざす保守的な潮流も追い風となって，社会民主党陣営が躍進した。しかし，中間層を中心に広がる政治エリートへの批判と，おもに労働者党陣営の有力政治家を逮捕に追いやったブラジル大手建設会社オデブレヒト（Odebrecht）社をめぐる贈収賄事件の捜査が，社会民主党を含む主要政党の有力政治家たちにも波及したことで，大統領選挙をめぐる主要政党と候補者の動向に不透明感が高まっている。

なお，ブラジル政治の文脈では政治指向を右派・左派と区別することが多い。しかし本稿では，2016年の選挙を記述するうえで，経済政策だけでなく「伝統重視」か否かという点も考慮する必要があることから，リベラル・保守という区別を用いる。とくにカーリンジャー（Fred N. Kerlinger）の議論［Kerlinger 1984］などを参考に，リベラル（Liberal）とはおもに①大きな政府／経済保護主義（規制強化，産業保護），②人権，③革新重視／社会正義を重視するのに対して，保守（Conservative）とはおもに①小さな政府／経済自由主義（規制緩和，自由化），②域内の統制，③伝統重視／公共の大義を重視する政治指向とする。ただし，ブラジル政党は政党内規律が弱く，政党のイデオロギー的な側面も他国に比べて確固たるものではないことにも注意が必要である。

本稿の構成は，以下のとおりである。1節では，2016年ブラジル地方選挙の動向と結果を概説する。2節では主要な市の選挙結果とともに，サンパウロ市とリオデジャネイロ市の事例について，2016年地方選挙を基準に時期を2つに分けて説明する。本稿のおわりでは，まず本稿の議論をまとめ，そして，ブラジル地方選挙からみえた転換期を迎えるブラジルの現状と傾向をふまえて，来年10月に迫った2018年大統領選挙の見通しを示す。

1　2016年地方選挙：労働者党政権時代の終焉と保守派政党の台頭

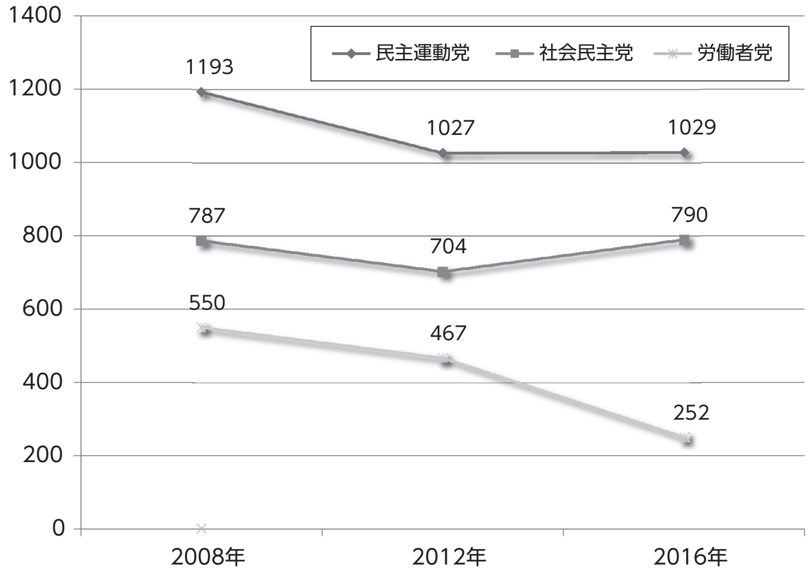
ブラジル地方選挙で対象となるのは，全5568市における市長と市議会議員のポストである。主要な選挙日程はつぎのとおりである。選挙が告示されると，その1カ月後に立候補の登録が締め切られる。その後，テレビやラジオなどでの選挙運動が投票日の3日前まで実施され，第一回目の投票日（10月の第一日曜日）に，全国各地の投票所において電子投票が実施される。第一回投票

でどの市長候補者も過半数の得票をとれなかった場合，得票数上位2名の候補者による決選投票が行われ，同様に選挙活動が実施される[2]。最終的に決選投票（10月の最終日曜日）が行われ，すべての市長が選出される。こうして選出された市長の任期は4年で，連続再選が1度だけ認められる。

なお，今回の地方選挙は2015年9月に政党の選挙活動に対する企業献金の禁止などを定めた選挙資金規正関連法が導入されてから最初の選挙であった。同関連法の制定により大企業と政治家とのあいだでの癒着の温床を取り除くことが可能となり，公正な選挙活動の実施が促進された一方，資金難により政治家の選挙出馬意欲の低下を生んだ。

では，今回の地方選挙結果を政党別市長数（図1）から振り返ってみよう。最も多くの市長を輩出した政党は，民主運動党である。国内最大の規模をもつ民主運動党は，社会民主党あるいは労働者党と連立を図ることで，政権政党の方針を補正して安定した国家運営を持続する調整役を果たしてきた。民主運動党は党内に異なる政治志向の党員たちを抱える事情から大統領候補の調整が難しく，できるだけ多くの閣僚ポストを追求する戦略をとってきたが，労働者党のルセフ大統領の弾劾により副大統領だった民主運動党のテメルが大統領に昇格すると，同党は大統領政党となった[3]。テメル政権発足後の閣僚人事において社会民主党の有力政治家であるセーハ（José Serra）が外務大臣に任命されるなど，国政において与党民主運動党と協力を復活させた社会民主党は，前回の704から790と，新たに80以上の市長選を制した。社会民主党はおもな支持基盤のサンパウロ州でも，前回の選挙では40以上の市長の座を失ったが，今回の選挙では州内で支持の高い同党のアルキミン（Geraldo Alckmin）知事による候補者への支援が功を奏し勢力を挽回した。市議会議員数もブラジル全土において45％増で，社会民主党が最も多

図1　地方選挙における政党別市長数（単位：人）



（出所）Datafolha 2016年10月30日付記事などをもとに筆者作成。

くの市議会議員を擁する政党となった。

これに対して，国政で与党の座を明け渡した労働者党は，市長当選者が前回の638から256に激減し，政党別市長数でも10位に転落した。労働者党は党の広告塔であるルーラ元大統領（Luiz Inácio Lula da Silva）を選挙戦の序盤から投入し，同党候補者の応援演説を通じて大衆の支持を得る戦略をとった。しかし，条件付き現金給付など低所得者層向けの社会政策を重点的に実施してきた北東部の選挙戦でも，その大半で市長ポストを失った。前評判で北東部における労働者党候補者の勝敗結果が，ルーラの大統領復帰を求める議論の是非を問うひとつの指標だったことを考えれば，社会階層を越えて市民から絶大な人気を誇っていたルーラの政治力には陰りがみられる。さらに労働者党政権の政策に対する失望感に加えて，選挙法制度の改正の余波を受けて選挙資金を獲得できなかったため出馬を断念した労働者党党員も多かった。

もちろん地方選挙の結果は，国政の政治運営の是非を直接的に決定するものではない。しかし，地方選挙を通じて労働者党がブラジルの大統領政党として持ち合わせていた政治的な影響力の失墜は明白となった。このように，ルセフ大統領弾劾とテメル政権誕生後に行われた地方選挙の結果は，労働者党の退潮および民主運動党や社会民主党など保守派政党の勝利を明示した[(4)]。

2　主要都市の選挙結果と事例分析

2016年地方選挙における全26州都のうち，サルバドール市など15の市長が再選された。一方，リオ市やベロオリゾンテ市など現職が2選によって出馬できず新人同士の選挙となった4都市では，いずれも保守派党出身の市長が勝利した。労働者党候補者が当選したのは26ある州都のうち，リオブランコ市のみだった[(5)]。この市長選挙のなかでも，サンパウロ市とリオ市では，(1) 政党政治の生成と展開，(2) 政党政治への疲弊と不信，(3) アウトサイダーの登場という共通した政治サイクルを歩んでいる。ところがドリアとクリベーラという2都市の市長が誕生した経緯は異なっていた。以下では，以上の3点について2016年地方選挙を基準に時期を2つに分けて説明する。

(1) 2016年地方選挙以前のサンパウロ市とリオデジャネイロ市

ブラジル地方選挙の起源は，古くは1889年の共和制の開始にまでさかのぼる。しかし当時の参政権は納税が可能な一部の特権階級のみに付与されており，多くの住民は権利を得られなかった。その後，普通選挙権が確立され，1945年には大統領・州知事・市長は直接選挙となったが，ポピュリズム型政権の経済政策の失敗に軍部が介入することで，文民統制の機能は一時停止した。1964年に軍事政権が発足すると，1965年に発行された軍政令第2号によって既成政党の解体と再編成を行い，国家革新同盟（Aliança Renovadora Nacional: ARENA）とブラジル民主運動（Movimento Democrático Brasileiro: MDB）という官製の二大政党制が誕生した。中央政府への集権化をめざす軍事政権期に制定された1967年憲法により，大統領に戒厳令の施行や地方諸州への介入権が認められると，州都の市長も大統領に指名された州知事による任命制となった。一方で，任命される政治家は，国家革新同盟に所属し，軍政期以前から産業分野を中心に域内の権益を握る地方ボスたちであった。

軍事政権が1970年代に発生した石油危機や財政赤字などが原因で終焉を迎えると，1985年に民政移管が実現した。すると，市長は再び市民の直

接選挙により選出されることになった。1979年の政党法（Lei Orgânica dos Partidos Políticos）により，官製の二大政党制から複数政党制が採用されていたが，サンパウロ市とリオ市の両都市とも民政1期目は，労働者の権利保護を公約とし，中間層を支持基盤とする政党の市長が選出された。ただし政党の多くは，有力な指導者の個人的な資質と恩顧主義に頼ることで中間層の支持を獲得した。ところが，1990年代以降から次第に政党の組織戦略が機能し始めると，有権者は地方ボスの権威や権益よりも政党の公約を重視するようになった。

①サンパウロ市：地方ボス支配から労働者党と社会民主党の代理戦争の舞台へ

サンパウロ市は，ブラジル南東部サンパウロ州の州都である。南米最大の経済・流通・金融・文化の中心地として，ブラジル経済の成長の原動力として存在してきた（表1）。1986年の選挙法改正を経て，国政では1990年代以降から組織労働者や大衆層を支持基盤とする労働者党と，中高所得者層をおもな支持基盤とする社会民主党の台頭が顕著となった。するとサンパウロ市の選挙戦においても，地方ボス所属の政党に社会民主党陣営と労働者党陣営が加わった三つ巴の戦いが展開されるようになった。サンパウロ市はブラジル全市のなかで最大規模の選挙区であるため，各政党にとって最も重点的な選挙戦略が必要とされる市となった。

他方，1960年代からサンパウロ市長や州知事などを務めたマルーフィ（Paulo Salim Maluf）も，サンパウロの地方ボスとして保守派中間層を中心に支持を得ていた。しかし軍事政権期の軍部との関係や度重なる汚職が明るみになると，メディアと市民による批判や逮捕を経て，地方ボスとしての権威は失墜した。地方ボスの権威の失墜が明確になるにつれて，サンパウロ市長選の主軸は，労働者党陣営と社会民主党陣営のあいだで政策論争が展開される国政の代理戦争の舞台となった。

前回の2012年の選挙では，交通機関の混雑と未整備，輸送経路の渋滞，治安の悪化，医療や教育の質の低さ，公共衛生の欠如などにより，保守派の民主社会党（Partido Social Democrático：PSD）党首であるカサビ（Gilberto Kassab）市長の政治運営に対する有権者の評価は，第一期政権の最終年となる2008年を境に下降していた。市長選は，政界では知名度の低い新人アダジ（Fernando Haddad）を擁立した労働者党と，アルキミン州知事とカサビ市長の支持を得るセーハを擁立した社

表1　サンパウロの歴代市長

市長	所属政党の政策位置	所属政党と同盟政党数	任期
ジャニオ・クアドロス	中道保守	PTB ほか1党	1986～1989
ルイザ・エルンジナ	リベラル	PT ほか2党	1989～1993
パウロ・マルフィ	保守	PDS ほか2党	1993～1997
セルソ・ピッタ	保守	PPB ほか1党	1997～2001
マルタ・スプリシ	リベラル	PT ほか3党	2001～2005
ジョゼ・セラ	中道	PSDB ほか2党	2005～2006
ジルベルト・カサビ	保守	DEM ほか5党	2006～2008
ジルベルト・カサビ	保守	PSD ほか5党	2009～2013
フェルナンド・アダジ	リベラル	PT ほか3党	2013～2017

（出所）各種資料をもとに筆者作成。

会民主党の対決となった。セーハはカサビの前にサンパウロ市長を務めていたが，セーハからカサビに継承された市政，および，それと連携するアルキミン州知事の政治運営に対して有権者の多くが批判的であった。労働者党陣営は，こうした有権者が不満に思う社会民主党陣営の政権運営を批難した。1回目の投票では過半数を獲得する候補がおらず決選投票が実施されることになった。アダジ陣営は中央で連携を結ぶ民主運動党との選挙協力に成功し，民主運動党を支援する有権者の多くが労働者党の支援に流れた結果，決選投票においてアダジが新市長に選ばれた［舛方2013, 62-63］。

②リオデジャネイロ市：民主労働党市政から大規模連立の登場へ

リオ市はブラジル南東部リオ州の州都であり，サンパウロ市に次ぐ経済の拠点で，かつ国内有数のキリスト教福音派人口をもつ都市である(6)（表2）。

民政移管前後のリオ州では，有力政治家ブリゾーラ（Leonel Brizola）が結成した民主労働党が，恩顧主義のもとで中低所得者層のコミュニティを中心に公共サービスを提供する見返りに票を獲得した。ブリゾーラ自身も，1983～1987年と1991～1994年の2度にわたり，リオ州知事を務めるなど，州内の政治運営に強力な影響力を発揮すると，1986年から1993年まで民主労働党出身の市長による市政を後方支援した。

しかしリオ州におけるブリゾーラの権限の低下が明確になると同時に，最後にブリゾーラから支援を受けたマイア（Cesar Epitácio Maia）が，1993年から1997年と，2001年から2008年まで市長を務めた。とくにマイアは，2000年以降から9政党との大規模な連立を図ることで，選挙戦と市政を有利に進めた。

ブリゾーラの権限の低下とともに，リオ州では民主運動党のカブラル（Sérgio Cabral Filho）が州知事として政治的影響力を獲得した(7)。マイアの市政に対する評価が二分すると，2008年の地方選挙ではマイア前市長が推す緑の党（Partido Verde:PV）の候補者と，民主運動党のカブラル州知事が推すパエス（Eduardo da Costa Paes）候補の争いになった。パエスはカブラル州知事の後方支援を生かして，20もの政党を取り込み，大規模連合「我々は一つのリオ」(Somos um Rio）を形成し，市議会内の議席数をほぼ掌握した。大規模な連立方式は2000年からマイアが活用するよう

表2　リオの歴代市長

市長	所属政党の政策位置	所属政党と同盟政党数	任期
サトゥミ・ブラガ	リベラル	PDT → PSB	1986～1989
マルセロ・アレンカール	リベラル	PDT	1989～1993
セザール・マイア	保守	PMDB → PFL	1993～1997
ルイス・パウロ・コンデ	保守	PFL	1997～2001
セザール・マイア	保守	PTB → PFL ほか9党	2001～2005
セザール・マイア	保守	PFL（DEM）ほか6党	2005～2009
エドアルド・パエス	中道	PMDB ほか3党	2009～2013
エドアルド・パエス	中道	PMDB ほか20党	2013～2017

※→は所属政党の鞍替え
（出所）各種資料をもとに筆者作成。

になったが，パエスはこれを継承したことで大幅な選挙政見放送時間を獲得して選挙戦を優位に進めた[8]。2012年の地方選挙では，パエスは連立の強化に加えて，国政において民主運動党と連立を組む与党労働者党のルーラやルセフとも協力関係を維持した［舛方2013, 59-60］。こうしてパエス市長は圧倒的な得票率で再選を果たした。

(2) 2016年地方選挙でのサンパウロ市とリオデジャネイロ市

2つの市の地方選挙は，軍政期から民主移管を経て政党政治の確立期まで共通の経験をしつつ，その後政党間の異なる競合関係が生まれた。この違いが2012年から2016年の時期においても確認される。この時期のブラジルの政治経済状況には，3つの共通点がある。

ラバレダ（Antonio Lavareda）とレテス（Helcimara Telles）によれば，第1に，国政において労働者党が退潮する一方で，保守派勢力が復権したことが挙げられる［Lavareda e Telles 2016］。確かに2014年の大統領選挙後に，労働者党政権に不満をもつ保守派の中間層以上の市民が中心となり，汚職撲滅やルセフ大統領の弾劾を求める大規模な抗議運動が起きた。サンパウロ市やリオ市では，「街頭に来よう」（Vem para Rua）や「自由なブラジル運動」（Movimento Brasil Livre: MBL）などの社会運動団体が運動の先頭に立ち，他の団体の一部には軍部の政治介入を求める声もあった。これらの社会運動団体は，ルセフ大統領の弾劾を成立させ労働者党政権を打倒する点で利害が一致するため保守派政党と共闘してきた[9]。

第2に，代表制民主主義に対する不信と不満から，既存の政党も政治家も支持しない有権者の割合が高まっていた。また，この傾向にともない小規模政党の増加や有権者の支持も拡大した［Lavareda e Telles 2016］[10]。

こうしたラバレダとテレスの主張に加えて，第3に「保守」と「リベラル」の分類でいう「伝統重視」か否かの議論の重要性がブラジル政治でも改めて高まったことも指摘できる。たとえば2010年の大統領選挙において，ルセフの妊娠中絶に対する発言が注目を浴び，さらに国政における福音派議員団（Bancada Evangélica）の存在が無視できないものになったためである。

①サンパウロ：既存の政党政治への疲弊と不信から企業家への期待へ

2016年のサンパウロ市の市長選は当初，ブラジルの政党政治を牽引してきた民主運動党，労働者党，社会民主党などの有力政党の候補者が，有権者からの十分な支持を得ることができず混戦模様となった。

サンパウロ市では2012年の地方選挙以降，労働者党と社会民主党の政党間で誹謗中傷合戦が激化し，既存の政党政治に対して有権者が疲弊感を募らせていた。この状況下で労働者党は現職のアダジ市長を再指名し，おもな支持層となる低所得者層を意識した医療や教育の向上などの政策継続を主張して再選をめざした。しかし，現職市長が優位に立つことが多い地方選挙にあっても，国政における労働者党の汚職問題に加えて，市政における公約達成率の低さから，中高所得者層を中心に不満が高まっており，アダジの市長再選は困難が予想されていた。

対する社会民主党は，市長選で勝利が見込める党内有力政治家の不在から，複数の派閥間で候補者の選択調整に大幅な遅れがみられた。結局，政党内立候補者の登録締め切りの間近で，カルドーゾ（Fernando Henrique Cardoso）元大統領とアルキミン州知事の支援を受けて，政界では無名の新人であるドリアを擁立した。ドリアは，ドリア・

グループ（Grupo Doria）という通信・マーケット分野の企業グループの創設者であり，ブラジル観光公社エンブラトゥル（Embratur）の社長を務めるなど，有名企業家として注目されてきた。しかし政治家の力量は未知数だったことから，選挙戦序盤の支持率は5位だった。この時点ではドリアの勝利を予想するものは少なく，むしろ福音派の支持を基盤として2014年連邦下院選挙で第1位の得票数を獲得したブラジル共和党（Partido do Republicano Brasileiro: PRB）のルソマーノ（Celso Russomanno）を推す声が大きかった[11]。

ところが，テレビやラジオでの選挙運動の解禁とともに，ドリアの支持率は急上昇していく。選挙間近で2位になると第1回目投票で有効票の過半数以上となる53.3％を獲得し，市長への当選を決めた。

無名だったドリアがサンパウロ市長選に勝利した要因は，まず企業家としての豊富な個人資産である。企業献金の禁止によって多くの候補者が企業からの政治資金に頼れず資金難にあえぐなか，ドリアは莫大な個人資産を投じることで選挙戦を優位に進めることができた。

さらに州知事アルキミンの支援も欠かせなかった。アルキミンの選挙支援は保守派の10政党との連合を可能として，各政党に配分される選挙政見放送の時間を積み増すことができた。その結果，ドリアの個人的な資質と企業の経済行動を加速させる公約への認知度が増加し，ドリアは富裕層と男性層を中心に票を獲得することができた。

こうして市長に就任したドリアは，企業家の経験と手腕を市政に活用して迅速に市政改革を進めると，就任100日時点で1989年以降の歴代市長のなかで最高の評価を得るなど，サンパウロ市民のあいだで支持が高まっている［*Folha de São Paulo*, abril 8, 2017］。

②リオデジャネイロ市：大規模連立への批判から宗教家への期待へ

リオオリンピックとパラリンピックの開催前後に展開されたリオ市の市長選でもまた，民主運動党，労働者党，社会民主党などの有力政党の候補者が有権者からの十分な支持を得ることができなかった。

リオ市政を支えるリオ州政府は，原油価格暴落の影響で財政状況が急激に悪化し，五輪開催前に州の歴史上初となる財政危機宣言をしていた。さらに，国政における労働者党と民主運動党の連立下で，カブラル元知事とパエス市長が労働者党のルーラやルセフから支援を受けてきた構図に加えて，カブラル元州知事の汚職容疑による逮捕や，パエス市長の収賄疑惑が持ち上ったことで，両氏を輩出した民主運動党の政治運営に批判が高まっていた。

この状況下で，パエス市長は後任に同じ民主運動党のリオ市調整局長を指名した。しかしリオ五輪の運営面での不備を含む市政における公約達成率の低さや，パエス市長自身の汚職疑惑が持ち上がったことで市民の不満と不信感は高まり，パエス市長の市政を継承する候補者の当選は困難が予想されていた。

一方，選挙戦の序盤から支持を得ていたのは，ブラジル共和党と社会自由党（Partido Socialismo e Liberdade: PSOL）という小規模な急進保守派と急進リベラル派の野党政党の候補者であった。ブラジル共和党は，キリスト教の新興プロテスタントである福音派の宗派としてブラジルで一大勢力をもつ「神の国ユニバーサル教会」（Igreja Universal do Reino de Deus）と深い関係にある保守派政党である。とくに候補者のクリベーラは，同教会の監督（Bispo）を務めており，人工中絶や性的マイノリティであるLGBT[12]の権利への反対意見や，信仰による物質的な豊かさを説く「繁栄

の神学」(Teologia da Prosperidade)を重んじる姿勢が，信者ほか高齢者や保守派の中低所得者層の支持を得て，選挙戦をリードしていた。

一方の社会自由党は，ルーラ政権期（2003～2010年）において労働者党を中心とした与党連合の汚職事件（Mensalão）が浮上するなかで，政治腐敗に反対して労働者党から離党した議員らが結成したリベラル派の政党である。クリベーラに猛追した社会自由党のフレイショ（Marcelo Freixo）は，過激な発言で大衆の関心をひきつけながら，前回の市長選からパエス市政の大規模連立を批判して政党政治の公正を訴えてきた。長期間の大規模連立の維持は政財界の汚職の温床となり，市内の行政サービスの悪化をもたらしていたからである。ゆえにフレイショの言動は，リベラルな政治志向をもちながら政財界に蔓延する汚職に不満をもつ若者層を中心に支持を得た。

決選投票に進んだ双方の支持者のあいだでは，クリベーラの支援者を「信者」または「宗教原理主義者」と批判する一方で，フレイショの支援者を「左翼」または「急進主義者」と批判する双方の偏見のもとで競合が展開された。しかし決選投票において，クリベーラの票がフレイショの票を約19％ポイントも上回り，大都市初の福音派の市長が誕生した。

クリベーラがリオの市長選に勝利した要因は，まず福音派信者の増加である。福音派はカトリックからの改宗者が多く，人口増加とともに2000年代以降，政治の舞台に登場すると国政でも福音派の議員団を結成する政治勢力となった(13)。そのなかでも，リオはユニバーサル教会の発祥地であり，福音派の有力な連邦議員たちを輩出してきた［Machado 2006］。福音派の政治的な影響力の増加にともなって，クリベーラは2006年からリオの州知事選と市長選に出馬してきた。クリベーラは各選挙で敗北したものの，2002年のリオ州上院選で初当選し，2003年から2016年までリオ州の上院議員を務めており，クリベーラへの支持は選挙ごとに微増し続けてきたのである。

社会キリスト党（Partido Social Cristão :PSC）のボルソナロ（Jair Messias Bolsonaro）らリオ州選出の連邦下院議員の支援も不可欠だった。とくに元軍人のボルソナロは，2014年の選挙において州内最大得票率で当選すると，連邦議会の審議における女性蔑視発言やルセフ大統領弾劾の審議過程における軍政礼賛発言で注目を集めた。民主運動党などの保守派の連邦議員たちは，第1回投票までクリベーラとフレイショの双方に対して不支持だったが，決選投票ではクリベーラの支持を表明した。クリベーラは，治安強化や伝統価値の重視という点で，クリベーラの考え方に同調した保守派の連邦議員たちの支持表明によって富裕層や男性層からも多く票を獲得した。しかし市長に就任したクリベーラの市政は，州の財政危機の悪影響を受けて，深刻化する治安悪化などの課題に解決の糸口がみえない。人気を博すドリアとは対照的に，クリベーラは難しい市政を迫られている［*Diário do Rio*, abril 10, 2017］。

おわりに：
2018年大統領選挙に向けた現在の見通し

本稿では，2016年ブラジル地方選挙の動向と結果を概説するとともに，二大都市の新しい市長が異なる経緯で選出されたことを明らかにした。2016年地方選挙全体の結果は，ルセフ大統領弾劾とテメル政権誕生後だったこともあり，労働者党の退潮および民主運動党や社会民主党など保守派政党の勝利を明示したことがわかった。この結果をふまえて，サンパウロ市とリオ市の事例を分析してみると，2016年に実施された2つの市長選で選出された市長には「アウトサイダー」とい

う共通点があったものの，2人の市長が選ばれるに至った地方独特の政治背景は異なっていた。

まず，国内最大の経済圏であるサンパウロ市は，現職市長の政治運営に対する不満の受け皿として保守派勢力が挽回した。しかし，対抗馬となる社会民主党は，党内の人材不足から候補者擁立の調整が難航したことで，無名の新人候補者を選出せざるを得なかった。確かに，ドリアは企業家としての手腕を市政で発揮しているものの，ドリアの市長当選の要因には，企業家や富裕層からの支持，各政党連合の議席獲得数の割合にしたがって社会民主党に配分された選挙政見放送の時間の長さ，州知事の支援などが効果的に作用していた。すなわち，サンパウロ市政の事例は，保守派とリベラル派のあいだで市長の交代を繰り返してきたこれまでの文脈からは外れていない。

一方，リオ市では国政の政権と州知事の支援，およびマイア市長の政治運営から始まった大規模連立によって安定した市政を展開してきた。しかし，こうした政治的構図によって生じた金権政治と行政サービスの悪化に有権者の不満が高まった。その受け皿として急進保守と急進リベラルの小規模政党が競合した。とりわけ決選投票でのクリベーラの当選には，福音派の漸進的な台頭と，ボルソナロ連邦議員という新たな政治家の支援が不可欠だった。すなわち，リオの2016年市長選の結果は大統領や州知事の支援，および政党間の大規模な連立が形成されてきたこれまでの文脈を塗り替えた転換点といえる。

最後に，地方選挙の動向と結果から，来るべき2018年の大統領選挙をどのように見通すことができるだろうか。ルセフ大統領弾劾の成立後，ブラジルの国家運営を任せられたテメル政権は，新財務大臣のもとで労働者党政権期に悪化した財政の健全化と，国の信用回復に向けた市場開放を行い，外国からの積極的な投資を誘致する経済改革を遂行してきた。政府の試みにより経済産業界からの信頼は取り戻し始めたが，公共事業の大幅な削減を迫ることで失業率の増加や治安の悪化を引き起こした。他方で，2016年8月にブラジル政府が翌2017年GDP成長率を1.7％に修正したことで「景気は最悪期を脱した」との見込みが高まる［*Estado de São Paulo*, agosto 16, 2016］と，金融経済から景気回復の兆しが確認されたと認識され，次期政権にも現状の保守的な経済政策の継続を望む声が高まっている(14)。

保守的な潮流の追い風を受け，2018年の大統領選挙の行方はまず地方選挙で躍進した社会民主党の候補者が本命となろう。しかし，同党内はサンパウロ出身の派閥とミナスジェライス出身の派閥とのあいだで，候補者の擁立調整が難航している。アルキミン州知事などの名が候補として上がっているが，汚職容疑で捜査の対象になっている者も多い。そのため，政治家としてのしがらみをもたないことで政治的な汚点もなく，市政で圧倒的な人気を得るサンパウロ市長ドリアを大統領候補に擁立する計画まで浮上してきた。ただし，市長選での支援活動で功績を挙げたアルキミンへの配慮や，新人市長として市政に専念する必要性から，現状では大統領選への出馬は不透明である。

この社会民主党の対抗馬となるのが，労働者党のルーラ元大統領である。ルーラは3月の時点で有権者から最も支持を得ている(15)。地方選挙において惨敗を喫した労働者党は創設以来最大の危機を迎えるなかで，いまだに大衆層から危機の打開を期待されるルーラの政治力に頼るほかない。ルーラに対する汚職容疑捜査の目も一段と厳しくなるが，投票前に逮捕される事態を除けば，党の大統領候補に再指名されることが確実視されている。しかし保守的潮流は向かい風となり，選挙戦

開始後の支持率の低下は免れない。2000年代に自身の半生を題材とした映画において「ブラジルの子」(Filho do Brasil) とまで称えられたルーラには，政治家生命を賭けた戦いとなる。

二大政党と候補者が課題を抱えているなかで，突如として大統領選の候補者予想に名前が挙がり，急速に支持率を高めているのが，社会キリスト党のボルソナロである。伝統的な家族価値の重視と国家再建をめざす言動や，ソーシャルメディアを戦略的に活用して支持を訴えるスタイルから，個人的交流もあるアメリカのトランプ大統領と比較され始めると，2016年10月のトランプ当選の直後から，ボルソナロを次期ブラジル大統領に推す声が高まった。もちろんボルソナロの言動には有権者の不支持も多く，社会キリスト党の議席数や利害調整力を考えると，当選の可能性は低いであろう。しかし，不安定な政治経済情勢や事前の世論調査への信頼が落ちる昨今においては，予想が覆される可能性も想定する必要がある。

2018年大統領選に向けた見通しから浮かび上がるのは，サッカーW杯とリオ五輪の終焉と，ブラジルが政治経済の危機を経て政治改革を推進すべき岐路に立ちながらも，絶対的な指導者を欠き，大統領をいまだに軍政期を経験した政治家から消去法で選ばざるを得ない現状である。軍政期から民政移管後のブラジルを導いてきた指導者たちの多くが高齢になるなかで，ブラジル政治は過去の歴史へ回帰するのか。それとも新しい時代を担う次世代の指導者の出現を待つのか。その判断は，指導者を選ぶブラジル市民に委ねられている。

(2017年5月29日脱稿)

注

(1) アウトサイダーという用語はきわめて多義的である。本稿では，Corrales [2008] や磯田 [2011] らの議論を参考として，アウトサイダーを「選挙戦以前に全国的には無名の人物であり，国政での政治経験がなく，伝統的な政党や政治家を批判している候補者」として扱うこととする。

(2) ただし，有権者が20万人に満たない市では決選投票は行われない。

(3) テメルの支持率は就任直後からブラジルの全域で低かった。ブラジル世論統計院 (IBOPE) の調査によれば，2016年10月時点でテメル政権への評価は，とてもよい／よい13％，普通35％，とても悪い／悪い46％，わからない／無回答6％と低評価だった。さらに2017年3月時点での同様の調査では，とてもよい／よい10％，普通31％，とても悪い／悪い55％，わからない／無回答4％となり，政権への評価は悪化している [*IBOPE*, março 31, 2017]。

(4) 民主運動党と社会民主党は結成当初，中道と中道リベラル派に位置づけられていた。しかし，労働者党との差別化を図るために保守化がすすんでいる。

(5) ベロオリゾンテ市 (ミナスジェライス州) はブラジル南東部，サルバドール市 (バイーア州) はブラジル北東部，リオブランコ市 (アクレ州) はブラジル北部に位置する州都である。

(6) 1960年のブラジリア遷都まで首都の機能を有したリオに現行の市が創設されたのは，軍事政権期の1975年である。サンパウロ市と異なるのは，リオ市の選出方法は，以前の連邦直轄地の時期から民主政管の期間まで大統領に任命された州知事が市長を任命する方式を採用してきたことである。市長の一貫した知事任命制は民政移管後に直接選挙となってからも非公式的に名残をとどめ，大統領や州知事の権限のもと候補者支援が市長を決める重要な要素となった [Lavareda e Telles, 2012]。またブラジル地理統計院 (IBGE) の2000年人口センサスによると，リオ州は人口に占めるカトリック教徒の割合が最も少なく，福音派の割合はロンドニア州，エスピリト・サント州，ロライマ州に次ぐ4位であった。

(7) リオ出身の連邦議員を務めていたカブラルは，2006年のリオ州知事選挙に当選した後に，2007年から2014年の2期にわたって州知事を務めた。

(8) ブラジルの選挙戦では，テレビなどでの選挙政見放送の長さが有権者の選挙行動を規定する重要な要素のひとつとみなされている。選挙政見放送の時間は各政党が獲得する議席数にしたがって配分されるため，複数の政党と連立を形成する政党が擁立した候補者の方が，より知名度を上げて公約を

有権者に示すことができるためである。それゆえに大規模連立を形成する政党の候補者の方が必然的に選挙戦も優位に展開することができる。

⑼ 自由なブラジル運動の共同代表者を務めるホリデー（Fernando Holiday）氏は，2016年サンパウロ市の市議会議員選挙において保守派の民主党（Democrata: DEM）から出馬して，史上最年少（20歳）でサンパウロ市議会議員に当選した。筆者がホリデー氏に対して行ったインタビューでは，民主党を所属政党として選んだ理由を「（既存の政党のなかでは）民主党が自分の意見と最も一致していたため」と述べている。2016年8月30日，ホリデー氏への筆者のインタビュー。

⑽ 義務投票制を採用するブラジルにあって全投票数のうち白票・無効票・棄権の投票率は2012年の26.5％から2016年は32.5％と過去最高となり，主要50都市のうち18都市で白票・無効票・棄権の票数が市長当選者の得票数を上回った［IBOPE, novembro 9, 2016］。

⑾ ブラジル共和党の詳細は後述する。

⑿ LGBTとは，女性同性愛者（Lesbian），男性同性愛者（Gay），両性愛者（Bisexual），性別越境者（Transgender）の頭文字の略語で，多様なセクシャリティを意味する。

⒀ 近田［2016］は，ブラジル議会などの政治的アリーナにおいて近年台頭する福音派の議員団と連邦議員の行動について，実質的な代表性の観点から実態をとらえている。

⒁ テメル自身の出馬の可能性も残されているが，テメル政権はルセフ前政権と次期政権の中継ぎとしての意味が強く，テメル自身も次期大統領選挙への出馬を否定している。

⒂ 2016年ブラジル地方選挙第一回目投票の終了後，10月13～16日に実施された調査によると，「2018年の大統領選挙で誰に投票するか」という質問に，「第1回投票では，ルーラに投票する」との回答が，想定されるすべての展開で最も多かった。［*Exame*, outubro19, 2016］。

参考文献

磯田沙織 2011.「ペルー政治におけるアウトサイダーの出現－フジモリ・トレド・ウマラの事例を通じて」『イベロアメリカ研究』33（1）73-88.

菊池啓一 2014.「2014年大統領選挙とブラジルにおける政党政治」『ラテンアメリカ・レポート』31（2）2-16.

近田亮平 2016.「ブラジルにおける国家とキリスト教系宗教集団の関係－福音派の台頭と政治化する社会問題－」宇佐見耕一・菊池啓一・馬場香織編『ラテンアメリカの市民社会組織－継続と変容』アジア経済研究所.

舛方周一郎 2013.「ブラジル地方選挙と地域政治の水平的/垂直的関係」『ラテンアメリカ・レポート』30（2）57-66.

――― 2017.「労働者党政権とは何だったのか？－ブラジルにおける政府・与党関係の力学－」『グローバル・コミュニケーション研究』5, 105-126。

Alston, Lee J., Marcus André Melo, Bernadro Mueller, and Carlos Pereira 2016. *Brazil in Transition: Beliefs, Leadership, and Institutional Change*. Princeton and Oxford: Princeton University Press.

Corrales, Javier. 2008. “Latin America’s Neocaudillismo: Ex-Presidents and Newcomers Running for President... and Winning” *Latin American Politics and Society*, 50 (3) 1-35。

Kerlinger, Fred N. 1984. *Liberalism and Conservatism: The Nature and Structure of Social Attitudes* Hillsdale, N.J. : L. Erlbaum.

Lavareda, A.; Telles, H. orgs. 2012. *Como o eleitor escolhe seu prefeito: Campanha e voto nas eleições municipais*. Rio de Janeiro: Editora FGV.

――― 2016. *A Lógica das eleições municipais*. Rio de Janeiro: Editora FGV.

Machado, Maria das Dores Campos 2006. *Político e religião: a participão dos evangélicos nas eleições*. Rio de Janeiro: Editora FGV.

本論文は，神田外語大学学内助成（2016年－2017年）（代表者：舛方周一郎）「2016年ブラジル地方選挙：全体評価と政治経済の現状・展望」とH28年度科研費・若手研究B（15K21344）の研究成果の一部である。

（ますかた・しゅういちろう／神田外語大学専任講師）